高　岡　市　民　病　院　事　業　会　計

１　業務状況

平成25年度の利用状況は、延患者数が361,457人で、前年度に比べ310人（0.1％）増加

している。入院患者数は131,620人で、前年度に比べ838人(0.6％)増加、外来患者数では

229,837人で、前年度に比べ528人(△0.2％)減少している。また、病床利用率は、前年度より

0.5ポイント上昇し75.8％となっている。

収益の状況は、総収益9,027,281千円に対し総費用は9,079,281千円となっており、

52,000千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ2,578千円（△5.2％）の減益となっている。

⑴　業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　職員数は各年度末現在 | | |
| ２　病床利用率　＝ | 年延入院患者数 | ×100 |
| 年延病床数 |



⑵　科別入院患者数比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人・％）

 (注)　（　）内は、各年度の診療日数である。

年間入院患者数は延131,620人で、前年度に比べ838人(0.6％)増加している。

1日平均患者数は360.6人で、前年度に比べ2.3人増加している。1日平均患者数のうち前年度に比べ増加したのは内科、消化器内科、産婦人科等で、減少したのは整形外科、泌尿器科、

神経内科等である。

⑶　科別外来患者数比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：人・％）

(注)　（　）内は、各年度の診療日数である。

年間外来患者数は延229,837人で、前年度に比べ528人(△0.2％)減少している。

１日平均患者数は942.0人で、前年度に比べ1.7人増加している。１日平均患者数のうち

前年度に比べ増加したのは内科、消化器内科、耳鼻咽喉科等で、減少したのは泌尿器科、

精神神経科、小児科等である。

⑷　科別入院診療収入比較表

（単位：診療収入：千円・％、患者１人１日当たり診療収入：円）



年間入院診療収入は5,636,622千円で、前年度に比べ70,623千円(△1.2％)減少している。

これは整形外科の84,310千円(△9.1％)をはじめ8診療科で減少となったことによるもので

ある。患者1人1日当たりの診療収入は42,825円で、前年度に比べ814円減少している。

これは、患者数が増加しているものの、入院期間が長期化する傾向にある高齢の入院患者の

増加や、比較的多くの医療資源を投入する新規入院患者数の減少などにより、患者１人１日

当たりの診療単価が減少したためである。前年度に比べ増加したのは放射線科、麻酔科、

歯科口腔外科で、減少したのは形成外科、皮膚科、産婦人科等である。

⑸　科別外来診療収入比較表

（単位：診療収入：千円・％、患者１人１日当たり診療収入：円）



年間外来診療収入は2,033,269千円で、前年度に比べ63,613千円(3.2％)増加している。

これは主に内科29,346千円（5.5％）、外科22,297千円（10.2％）等で増加したことによる

ものである。

患者1人1日当たりの診療収入は8,847円で、前年度に比べ297円増加している。

前年度に比べ増加したのはリウマチ科、外科、小児科等で、減少したのは胸部・血管外科、

放射線科、消化器内科等である。

⑹　手術及び検査状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：件・％）

(注)　Ｘ線件数のうちエコー件数は除く。

⑺　処方箋の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：枚・％）



⑻　調剤の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：件・％）



⑼　給食の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：食・％）

(注)　特別食はエネルギーコントロール食、たんぱくコントロール食などである。

⑽　部門別100床当たり職員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人・％）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　部門別100床当たり職員数　＝ | 部門別職員数 | ×100 |
| 病床数 |
| ２　病床数は476床で算出  ３　医師数には、臨時的任用医師を含まない。 | | |



100床当たりの職員数は103.6人で、前年度より1.7人増加している。

これは主に、看護師（1.5人）が増員となったことによるものである。

⑾　職員（医師・看護部門）１人１日当たり患者数・診療収入比較表

（単位：人・円・％）



|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （注）１　職員１人１日当たり患者数 ＝ | 年間延べ入院（又は外来）患者数 | |  |
| 年間延医師（又は看護部門）数 | |
| ２「年間延医師（又は看護部門）数」は、年度中において在籍した医師（臨時的任用職員及び非常勤職員を含む）の延数〔又は看護部門（非常勤職員含む）の延数〕である。 | | | |
| ３　職員1人1日当たり診療収入　＝ | | 入院・外来診療収入 |  |
| 年間延医師（又は看護部門）数 |

職員１人１日当たりの患者数は、医師部門の入院と外来の合計人数が13.8人で、前年度に

比べ0.2人の減少、看護部門の入院と外来の合計人数は2.9人で、前年度より0.1人の減少と

なっている。

職員１人１日当たりの診療収入は、医師部門で 292,120円で、前年度に比べ5,839円

(△2.0％)､看護部門では61,572円で､前年度に比べ1,690円（△2.7％）とそれぞれ減少して

いる。

⑿　検査の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　患者100人当たりの検査件数　＝ | 年間検査件数 | ×100 |
| 年間延入院・外来患者数 |
| ２　検査技師１人当たりの検査収入＝ | 入院・外来検査収入 |  |
| 検査技師数 |



患者100人当たりの検査件数は501.2件で、前年度に比べ33.6件(7.2％)増加している。

検査技師１人当たりの検査件数は86,270件で、前年度に比べ5,852件(7.3％)、検査収入は27,772千円で、前年度に比べ1,593千円(6.1％)とそれぞれ増加している。

⒀　材料費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　薬品使用効率　＝ | 薬品収入 | ×100 |
| 薬品費 |
| ２　診療材料費には、医療用消耗備品を含む | | |



ア　薬品費

薬品費の決算額は869,280千円で、前年度に比べ68,613千円（8.6％）増加している。

これは主に、外来化学療法における新規抗がん剤の使用等により増加したものである。

患者１人１日当たりの薬品費は2,405円で、前年度に比べ188円（8.5％）増加している。

また、経常費用に占める割合は9.6％で、前年度に比べ0.8ポイント、医業収益に対する割合は10.8％で0.9ポイントそれぞれ上昇している。

イ　診療材料費

診療材料費の決算額は758,254千円で、前年度に比べ18,395千円(2.5％)増加している。

また、経常費用に占める割合は8.4％で、前年度に比べ0.3ポイント、医業収益に対する割合は9.5％で0.3ポイントそれぞれ上昇している。

ウ　給食材料費

給食材料費の決算額は77,848千円で、前年度に比べ 1,041千円(△1.3％)減少している。

入院患者１人１日当たりの給食材料費は591円で、前年度に比べ12円(△2.0％)、給食

収入は1,696円で、前年度に比べ32円(△1.9％)とそれぞれ減少している。

また、経常費用に占める割合は0.9％、医業収益に対する割合は1.0％で、それぞれ前年度と同ポイントとなっている。

２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額9,624,156千円に対し、決算額は9,039,082千円(仮受消費税11,801千円を

含む）で、執行率93.9％、585,074千円の収入減となっている。

これは主に、医業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額9,521,634千円に対し、決算額は9,087,955千円(仮払消費税73,277千円を

含む）で、執行率95.4％、433,679千円の不用額が生じている。

これは主に、医業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　 　 (単位：百万円)

⑵　資本的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　 (単位：千円・％)



ア　資本的収入

予算額860,886千円に対し、決算額は821,507千円で、執行率95.4％、39,379千円

の収入減となっている。

イ　資本的支出

予算額 1,471,321千円に対し、決算額は1,444,922千円（仮払消費税30,618千円を

含む）で、執行率98.2％、26,399千円の不用額が生じている。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額623,415千円は、当年度分損益勘定留保

資金622,661千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額754千円で補てんされている。

⑶　補助金等の状況

一般会計からの補助金・出資金については、下表のとおりである。

(単位：千円・％）



補助金は1,034,697千円で、前年度に比べ11,020千円(1.1％)増加している。

　これは主に、企業債償還利子補助金、看護専門学校運営費補助金が減少したものの、

基礎年金拠出金公的負担経費補助金、高度医療補助金が増加したことによるものである。

出資金は208,794千円で、前年度に比べ56,876千円(△21.4％)減少している。

これは企業債償還元金に対する出資金の減少によるものである。

⑷　その他の事項

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円となっているが、借り入れはなかった。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

エ　たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は1,929,060千円で、購入額はその

範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　　(単位：百万円)

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



償却前純利益と純損失の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：百万円）

収益9,027,281千円に対し、費用は9,079,281千円となっており、52,000千円の当年度純損失が生じている。

前年度に比べ2,578千円(△5.2％)の減益となっている。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



医業収益の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：百万円）

ア　医業収益

医業収益は8,023,605千円で、前年度に比べ34,960千円(△0.4％)減少している。

入院収益では、入院患者数が増加したものの、診療単価の減少により、70,623千円

（△1.2％）の減収となっている。

外来収益では、外来患者数が減少したものの、診療単価が増加したことにより、

63,613千円（3.2％）の増収となっている。

イ　医業外収益

医業外収益は852,728千円で、前年度に比べ27,391千円（3.3％）増加している。

ウ　看護専門学校収益

看護専門学校収益は150,948千円で、前年度に比べ15,565千円（△9.3％）減少している。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　医業費用

医業費用は8,449,054 千円で、前年度に比べ14,891千円(△0.2％)減少している。

これは主に、減額措置に伴う給与・手当の減少によるものである。

イ　医業外費用

医業外費用は481,013千円で、前年度に比べ11,892千円(2.5％）増加している。

これは主に、企業債利息が15,221千円（△5.3％）減少したものの、その他医業外費用が

　　　29,243千円(19.4％)増加したことによるものである。

ウ　看護専門学校費用

看護専門学校費用は149,214千円で、前年度に比べ16,416千円（△9.9％）減少している。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は11,586,845千円で、前年度に比べ414,419千円(△3.5％)減少している。

イ 流動資産

流動資産は3,139,585千円で、前年度に比べ678,860千円(27.6％)増加している。

これは主に、現金及び預金(キャッシュフロー)が633,460千円(84.8％)、貯蔵品が

44,962千円(76.7％)とそれぞれ増加したことによるものである。

　なお、未収金は前年度に比べ95千円の微増となっているが、医業未収金のうち

クレジットカード分は9,311千円で、前年度に比べ4,171千円(81.1%)増加している。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ、適正に管理されていた。

ウ　繰延勘定

繰延勘定は187,099千円で、前年度に比べ26,729千円(△12.5％)減少している。

これは、病院改築時の平成12年度控除対象外消費税に係るものであり、単年度で

費用化すると収支バランスが偏るため20年間で繰り延べ処理をしたことによるものである。

　有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円）



　未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)





⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％）



ア　流動負債

流動負債は985,806千円で、前年度に比べ269,340千円(37.6％)増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

イ 資本金

資本金は23,247,589千円で、前年度に比べ74,639千円(△0.3％)減少している。

これは、自己資本金が前年度に比べ208,794千円（2.1％）増加したものの、借入

資本金が283,433千円(△2.1％)減少したことによるものである。

ウ 剰余金

欠損金は10,116,744千円で、前年度に比べ52,000千円増加している。

５　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 24年度  全国平均 | 算　　　　　式 | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 85.3 | 81.8 | 77.7 | 73.9 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 93.5 | 91.6 | 88.2 | 59.1 |  | 固定負債＋借入資本金 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 1.9 | 3.5 | 5.2 | 40.8 |  | 自己資本金＋剰余金 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | ― | ― | ― | 181.0 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 自己資本金＋剰余金 | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 89.4 | 86.0 | 83.2 | 79.5 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋固定負債 | | | |
| 流動比率 | ％ | 285.8 | 343.5 | 318.5 | 351.9 |  | 流　動　資　産 | | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | ― | ― | ― | 1.4 |  | 医業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  | |  |
| ２ | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 4.4 | 3.6 | 2.9 | 2.3 |  | 医業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  | |  |
| ２ | |
| 未収金回転率 | 回転 | 5.4 | 5.0 | 4.8 | 5.5 |  | 医業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  | |  |
| ２ | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 97.6 | 99.5 | 99.4 | 100.0 |  | 総　　収　　益 | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 94.4 | 95.1 | 94.9 | 95.2 |  | 医　業　収　益 | | | | ×100 | |
| 医　業　費　用 | | | |
| 総資本利益率 | ％ | △1.4 | △0.3 | △0.4 | 1.2 |  | 当年度純利益（損失） | | | | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  | |
| ２ |

　(注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成24年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 　　構成比率から収益率までの項目は、経営主体が市である公立病院の数値である。また、その他の項目は、400以上500未満のベッド数を所有する公立病院の数値である。

３　自己資本＝自己資本金＋剰余金

　　　 ４　総資本　＝負債・資本合計

|  |
| --- |
| 説　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 |
| 医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好な  ことを示す。 |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 24年度  全国平均 | 算　　　　　式 | | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 医業収益に対する  職員給与費の割合 | | ％ | 49.6 | 49.6 | 48.8 | 52.0 |  | 職員給与費 | ×100 | |
| 医業収益 |
| 医業費用に対する  職員給与費の割合 | | ％ | 46.8 | 47.2 | 46.3 | 47.8 |  | 職員給与費 | ×100 | |
| 医業費用 |
| 病床利用率 | | ％ | 76.9 | 75.3 | 75.8 | 76.1 |  | 年延入院患者数 | ×100 | |
|  | 一般病床 | 79.1 | 77.2 | 78.0 | 77.7 |
| 結核病床 | 39.5 | 27.7 | 42.2 | 15.2 |
| 年延病床数 |
| 精神病床 | 77.4 | 80.3 | 74.9 | 63.9 |
| 感染症病床 | ― | ― | ― | 0.2 |
| １日平均患者数 | 入　院 | 人 | 366.0 | 358.3 | 360.6 | 333.0 |  | 年間延入院患者数 | |  |
| 入院診療日数 | |
| 外　来 | 960.5 | 940.3 | 942.0 | 848.0 |  | 年間延外来患者数 | |  |
| 外来診療日数 | |
| 患者１人１日当たり診療収入 | | 円 | 20,937 | 21,257 | 21,219 | 25,175 |  | 入院・外来収益 | |  |
| 年間延入院・外来患者数 | |
|  | 入　院 | 42,569 | 42,569 | 42,825 | 48,433 |  | 入院収益 | |  |
| 年間延入院患者数 | |
| 外　来 | 8,572 | 8,550 | 8,847 | 11,699 |  | 外来収益 | |  |
| 年間延外来患者数 | |
| 薬品使用効率 | 投薬薬品 | ％ | 85.2 | 76.6 | 81.4 | 100.4 |  | 薬品収入(投薬分) | ×100 | |
| 投薬用薬品費 |
| 注射薬品 | 54.4 | 54.3 | 59.4 | 81.6 |  | 薬品収入(注射分) | ×100 | |
| 注射用薬品費 |

|  |
| --- |
| 説　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 医業収益に対する職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な運営であることを示す。 |
| 医業費用に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な運営であることを示す。 |
| ベッドがどれだけ利用されたかを示すものであり、比率が高ければ利用効率が良好なことを示す。 |
| １年間を通じての１日平均患者数であり、数値が高ければ収益面で良好なことを示す。 |
| 患者１人１日当たりの平均の診療収入であり、数値が高ければ収益面で良好なことを示す。 |
| 薬品費に対する薬品収入の割合を示すものであり、比率の100％を超える部分が利益の大きさを示して  おり、この比率が高ければ収益面で良好なことを示す。 |